

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>18,203,181</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,874,244</b>
現金及び預金	5,267,277	支払手形及び買掛金	1,525,495
受取手形及び売掛金	1,459,805	短期借入金	16,384,577
販売土地及び建物	9,082,434	1年内償還予定の社債	1,096,250
未成工事支出金	105,960	未払金	4,927,501
商品及び製品	179,253	未払法人税等	255,155
原材料及び貯蔵品	405,858	未払消費税等	115,389
繰延税金資産	481,015	未払費用	745,893
その他	1,225,950	預り金	1,172,730
貸倒引当金	△ 4,374	賞与引当金	951,010
		役員賞与引当金	27,000
		その他	1,673,241
<b>固定資産</b>	<b>71,838,438</b>	<b>固定負債</b>	<b>28,646,419</b>
有形固定資産	65,350,282	社債	1,003,750
建物及び構築物	17,282,900	長期借入金	8,414,445
機械装置及び運搬具	4,255,627	繰延税金負債	372,159
土地	43,029,817	再評価に係る繰延税金負債	11,686,592
建設仮勘定	8,830	退職給付引当金	1,748,928
その他	773,106	役員退職慰労引当金	276,230
無形固定資産	287,538	その他	5,144,311
借地権	45,215		
その他	242,322	<b>負債合計</b>	<b>57,520,663</b>
投資その他の資産	6,200,618	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	3,674,964	<b>株主資本</b>	<b>10,190,989</b>
長期貸付金	12,015	資本金	2,335,625
繰延税金資産	292,644	資本剰余金	1,972,899
前払年金費用	1,364,515	利益剰余金	5,972,895
その他	960,741	自己株式	△ 90,431
貸倒引当金	△ 104,262	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>21,690,886</b>
		その他有価証券評価差額金	656,119
		土地再評価差額金	21,034,767
		<b>少数株主持分</b>	<b>639,079</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>32,520,956</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,041,620</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>90,041,620</b>

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>36,370,951</b>
<b>営業費</b>		
運輸業等営業費及び売上原価	28,029,742	
販売費及び一般管理費	7,007,744	35,037,486
<b>営業利益</b>		<b>1,333,464</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,607	
受取配当金	68,336	
持分法による投資利益	11,388	
受託工事収入	905,696	
その他	75,358	1,062,388
<b>営業外費用</b>		
支払利息	422,568	
受託工事費用	905,968	
その他	96,967	1,425,504
<b>経常利益</b>		<b>970,348</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	38,396	
工事負担金等受入額	1,088,212	
負ののれん発生益	429,748	
その他	40,138	1,596,495
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	474	
固定資産除却損	23,068	
固定資産圧縮損	301,137	
減損損失	358,712	
段階取得に係る差損	169,607	
受入準備費用	188,647	1,041,648
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,525,195</b>
法人税、住民税及び事業税	262,120	
法人税等調整額	△ 58,973	203,146
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>1,322,049</b>
少数株主利益		50,646
<b>当期純利益</b>		<b>1,271,402</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
当期首残高	2,335,625	1,972,899	4,849,128	△ 84,936	9,072,717
当期変動額					
剰余金の配当			△ 151,910		△ 151,910
当期純利益			1,271,402		1,271,402
自己株式の取得				△ 5,494	△ 5,494
土地再評価差額金の取崩			4,274		4,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,123,766	△ 5,494	1,118,272
当期末残高	2,335,625	1,972,899	5,972,895	△ 90,431	10,190,989

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	558,407	19,388,393	19,946,800	605,058	29,624,575
当期変動額					
剰余金の配当					△ 151,910
当期純利益					1,271,402
自己株式の取得					△ 5,494
土地再評価差額金の取崩					4,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,712	1,646,374	1,744,086	34,021	1,778,108
当期変動額合計	97,712	1,646,374	1,744,086	34,021	2,896,380
当期末残高	656,119	21,034,767	21,690,886	639,079	32,520,956

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館、芸陽バス(株)

芸陽バス(株)は平成24年3月9日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

大亜工業(株)、ひろでん中国新聞旅行(株)

芸陽バス(株)は平成24年3月9日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外しております。

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

商 品 売価還元法

貯 蔵 品 移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高の計上基準  
当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
  - ② 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
  - ③ ヘッジ会計の処理  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
  - ④ 工事負担金等の会計処理方法  
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。  
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
  - ⑤ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。
  - ⑥ のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。
- (5) 表示方法の変更  
前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「未払金」(前連結会計年度 1,287,381 千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。
- (6) 追加情報  
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

原材料及び貯蔵品	163,988	千円
建物及び構築物	5,432,952	
機械装置及び運搬具	2,360,612	
土地	24,297,555	
その他	137,240	
投資有価証券	1,251,665	
計	33,644,014	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	200,000	千円
社債	800,000	
長期借入金	9,973,083	
(1年内返済予定額を含む)		
計	10,973,083	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 48,176,423 千円

(4) 債務保証

連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

ひろでん中国新聞旅行㈱ 33,500 千円

(5) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

## 3. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,891,000 株

(3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,910	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの  
平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	212,670 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	3.50 円
④ 基準日	平成24年3月31日
⑤ 効力発生日	平成24年6月29日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,267,277	5,267,277	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,459,805	1,459,805	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,716,764	2,716,764	—
資産計	9,443,847	9,443,847	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,525,495	1,525,495	—
(5) 短期借入金	9,861,000	9,861,000	—
(6) 未払金	4,927,501	4,927,501	—
(7) 長期借入金	14,938,023	14,983,398	45,375
(8) 社債	2,100,000	2,105,889	5,889
負債計	33,352,019	33,403,283	51,264
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 392,660 千円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 377,613 千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 187,926 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	24,067,226	27,301,607
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,808,608	7,993,698

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 525円55銭  
(2) 1株当たり当期純利益 20円95銭

## 8. その他

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 芸陽バス株式会社  
事業の内容 バス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当グループの自動車事業のより一層の一体的、広域的かつ効率的な事業展開を行うことを目的とし、同社を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年3月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。



(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	42.05%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.89%
取得後の議決権比率	92.94%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績については、連結損益計算書上、持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日直前に所有していた株式の時価	115,698千円
企業結合日に追加取得した株式の取得原価	140,000千円
取得原価	255,698千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 169,607千円

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

374,839千円

(2) 発生原因

時価純資産が取得原価を上回ったため

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	355,156千円
固定資産	1,042,057千円
資産合計	1,397,214千円
流動負債	432,223千円
固定負債	286,574千円
負債合計	718,798千円